

開講年度・学期	2017 年度・前期	授業形態	講義
科目名	国際経済法	科目ナンバー	JAINT3303
英語表記	International Economic Law	担当教員	平 覚
単位数	4		

### 科目の主題

国際貿易を規律する基本的法的枠組としての WTO 法（世界貿易機関（WTO）諸協定とその派生法の体系）を扱い、WTO の下での自由貿易体制を支える諸原則と WTO が直面している新たな課題を理解する。

### 授業の到達目標

単に法制度の概要を理解するだけでなく、そのような法制度がなぜ必要なのか、制度の存在理由についての理解を深めるとともに、具体的紛争事例の検討を通じて国際経済法の機能を実践的に理解することを旨とする。

### 授業内容・授業計画

概ね、以下の順序で講義を行うが、可能な限り対話形式を取り入れるので、積極的な質疑応答を期待する。

第 1 回	国際経済社会における法の役割：自由貿易に関する経済学理論
第 2 回	国際経済社会における法の役割：国内貿易政策の意思決定過程、国際社会の構造
第 3 回	GATT から WTO へ：歴史的展開
第 4 回	WTO 法の法構造
第 5 回	国際組織としての WTO
第 6 回	WTO の紛争処理制度：制度の実績と概要
第 7 回	WTO の紛争処理制度：制度の特色と問題点
第 8 回	無差別原則：最恵国待遇原則の意義と存在理由
第 9 回	無差別原則：最恵国待遇原則の事例分析
第 10 回	無差別原則：内国民待遇原則の意義と存在理由
第 11 回	無差別原則：内国民待遇原則の事例分析
第 12 回	一般的例外：GATT20 条の解釈における発展
第 13 回	市場アクセス原則：関税に関する原則
第 14 回	市場アクセス原則：非関税障壁に関する原則と農業協定
第 15 回	市場アクセス原則：事例分析
第 16 回	貿易救済制度：セーフガード-意義、発動要件、存在理由
第 17 回	貿易救済制度：セーフガード-管理貿易的手法の規律とセーフガード協定の主要規定
第 18 回	貿易救済制度：アンチダンピング制度-意義と発動要件、存在理由
第 19 回	貿易救済制度：アンチダンピング協定の主要規定と事例分析
第 20 回	貿易救済制度：補助金相殺関税制度-意義、発動要件、存在理由
第 21 回	貿易救済制度：補助金相殺協定の主要規定と事例分析
第 22 回	地域経済統合：地域経済統合としての関税同盟と自由貿易地域

第 23 回	地域経済統合：地域経済統合に対する WTO の規律と問題点
第 24 回	地域経済統合：WTO における事例分析
第 25 回	SPS 協定（衛生植物検疫措置協定）：協定の概要と事例分析
第 26 回	TBT 協定（貿易の技術的障害に関する協定）：協定の概要
第 27 回	TBT 協定（貿易の技術的障害に関する協定）：事例分析
第 28 回	WTO における非貿易的関連事項の扱い：貿易と環境、貿易と人権
第 29 回	WTO における非貿易的関連事項の扱い：国家安全保障を理由とする貿易制限
第 30 回	WTO 法と他の国際法の関係

### 事前・事後学習の内容

事前学習として、指定教科書の上記各回テーマに関連する部分（具体的な頁数は授業で指示する）または場合によっては配布資料を読んでおくこと。事前学習は、講義を聞くにあたって、あらかじめ疑問点や問題意識を持っておくという意味で重要である。

事後学習として、事前学習で生じた疑問点や問題意識が、講義を聞くことによってどのように解明されたのかを確認すること。そのために、教科書、講義レジメ及び場合によっては配布資料を読み直すこと。

### 評価方法

定期試験による。ただし、授業で積極的に質問するなどして授業に貢献した場合には、加点する。

### 受講生へのコメント

講義内容と教科書の関係は、相互補完的なものと考えてほしい。つまり、講義内容と教科書の内容は完全に一致するわけではなく、教科書で書かれていない事項を講義で話すこともあれば、逆に、教科書に書かれているすべての事項について講義で話すわけではない。講義で話されなかった事項については、教科書で自習し、この科目の学習を各自で深めてほしい。

試験は講義の内容を理解していれば解答できる程度の問題を出題するので、出欠は取らないが、講義に出席するのが単位認定には最短の近道である。特に上述のように、教科書で書かれていない事項を講義で話すこともあることに留意されたい。

### 教材

教科書として、中川・清水・平・間宮『国際経済法 第2版』、有斐閣、2012年を指定する。（なお、中国からの留学生には、本書の第1版であるが、中国語版が北京大学出版会から公刊されている。）

参考文献としてはとりあえず以下のものをあげておくが、講義中にも随時紹介する。

- ・日本国際経済法学会編『国際経済法講座 I 通商・投資・競争』、法律文化社、2012年
- ・松下ほか『ケースブック WTO 法』有斐閣、2009年
- ・松下満雄編『WTO 法の諸相』南窓社、2004年
- ・経済産業省通商政策局編（各年版）『不公正貿易報告書』経済産業調査会（毎年5月ごろ経済産業省のウェブサイトからDL可能）
- ・WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書

([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/wto/ds/panel/panelreport.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/ds/panel/panelreport.html))

- ・Matsushita et al. “The World Trade Organization,” 3 ed., Oxford University Press, 2015.

その他

履修可能最低年次

3年次生以上